



平成14年3月期 ディスクロージャー誌

INFORMATION 2002

CONTENTS

Greetings

Sales & Trading

Investment Banking

Business Network

Global Network

History

Profile

Business and Financial

Disclosure Document

Greetings



大和証券SMBCは、より本格的なインベストメントバンクとして、
常にお客さまにご満足いただけることを第一に、
営業活動を行っております。

私ども大和証券SMBCは、大和証券グループ本社と三井住友銀行との戦略的提携によって1999年4月に開業して以来、常にお客さまにご満足いただける、より本格的なインベストメントバンクを目指して、高度な専門性に裏付けられたノウハウと最先端の金融技術を活用して、エクイティ、債券などの各種商品の提供やIPOを含めたファイナンス業務に加えて、複合的なデリバティブ業務、M&Aをはじめとするアドバイザー業務、ストラクチャード・ファイナンス業務、プリンシパル・ファイナンス業務などの幅広い事業分野に積極的に取り組み、着実に実績を築いてまいりました。

この証券会社と有力都市銀行との提携ビジネスモデルは、当社に広範な顧客基盤の実現と専門性・革新性を一層進展させる効果をもたらしました。

日本経済の再生のために直接金融への期待が高まる中で、お客さまのニーズは、ますます高度化・多様化しております。これにお応えすることで過去から培ってまいりましたお客さまからの信頼をさらに確かなものとすべく、これからも業務に邁進してまいります。

また、過去の実績、評価に決して満足することなく、新たな商品・サービスの開発・提供を通じて“時代の標準を越える革新的なサービスの提供”に果敢に取り組み、広く証券市場の発展に寄与したいと考えております。

お客さまにおかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、またより一層のご愛顧をいただけますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 清田 瞭



代表取締役副社長 内田 賢介



代表取締役専務取締役 樋口 三千人

Daiwa Securities SMBC

Sales & Trading

多様な投資ニーズに応える革新的な商品とサービスを提供。

大和証券SMBCはエクイティ、債券、デリバティブの各分野のセールス&トレーディング業務において高い市場プレゼンスを有していますが、それに満足することなく常に時代の「標準」を超える商品・サービスの開発・提供に力を注いでいます。これからも国内外の機関投資家を中心とするお客様の多様なニーズにお応えすべく法人部門などの関連部署と連携をとりながら、さらに大和証券や三井住友銀行と協力してグループの総合力でマーケットをリードしてまいります。



Equity

エクイティ

エクイティ部門では、株式、先物、オプション、転換社債、店頭エクイティ・デリバティブなどの幅広い商品をグローバルに取り扱い、常に執行能力や情報提供などについて、お客さまからの評価の維持・向上に努めています。当社の取引執行能力への高い評価は、豊富な経験と実績を有する専門性の高いトレーダー、ディーラーや高速かつ複雑な執行を可能にする高度なトレーディングシステムや洗練されたリスク管理システムによって支えられています。また、付加価値の高いリサーチ情報は、顧客ニーズに精通したセールス・チームが大和総研の調査・分析力を背景にタイムリーに提供しています。

Fixed Income

債券

機関投資家をはじめ、地域金融機関、公共法人、事業法人など幅広いお客さまとの強固なパートナーシップをベースに国内外の円貨建・外貨建の債券、各種デリバティブ及びデリバティブを活用した仕組み債、短期金融商品など様々な商品・サービスの提供を行っています。グローバルな市場ノウハウとソリューションをご提供するために当社では、債券・為替商品のセールス、トレーディング、商品開発、市場分析などの各分野に精通したプロフェッショナルでチームを編成。最先端の金融技術を駆使して時代の変化を的確に捉え、お客さまの戦略的ポートフォリオの立案・構築を支援しています。

Derivatives

デリバティブ

精緻なリスク管理の下でスワップ、オプション、その他の先端デリバティブ商品をカスタマーメイドで開発・販売しています。日本におけるパイオニアとしての豊富なノウハウを活かし、革新的な商品を次々と開発。お客さまニーズに合致した付加価値の高いアドバイス及びサービスの提供による長期的な信頼の構築に努めています。

Research

リサーチ

日本最大級の調査機関であるグループ会社の大和総研と連携して、各国の経済や市場、産業、企業を対象にグローバルな調査・分析をお客さまに提供しています。近年、そのタイムリーかつ的確な情報提供への評価はますます高まっています。

Investment Banking

マーケット・リーダーとして、ベストソリューションを提供。

大和証券SMBCは経営・財務戦略アドバイスを行う総合窓口を通じてIPOを含めた引受機能を担うコーポレート・ファイナンス、証券化ビジネスを担うストラクチャード・ファイナンス、M&A・財務コンサルティングを社内の専門部署と連携し、法人のお客さまの様々なニーズにお応えするベストソリューションとしてその提供に努めています。大和証券グループと三井住友銀行との提携効果によってその総合力は、市場での評価、実績という形で結実し、様々な分野のマーケット・リーダーとして常に存在感を示しています。



Corporate Finance

コーポレート・ファイナンス

国内外の企業のリサーチ・分析を通じた最適な財務・事業戦略の提案から株式・債券等の発行アドバイス、引受、シンジケーションに至るまでの様々な業務を手掛けています。時代の変化によるお客さまニーズの多様化に対応してファイナンス提案やグローバルな情報提供に加え、事業のリストラクチャリング、法制度改正への対応など各種アドバイスも提供しています。

Initial Public Offerings

IPO(新規公開)

IPOビジネスは、近年、規制緩和や新興市場の創設などを受けて最も注目を集めている事業分野の1つです。大和証券SMBCでは、公開前から公開後まで一貫した支援体制を可能にした機能別の組織を確立しており、大和証券を含む充実した営業体制と高い公開指導・引受執行能力及び優れた審査体制が相俟って全国のお客さまにきめの細かい実務支援を提供しています。当社は、こうした取り組みによりIPOの主幹事獲得社数や引受金額で業界トップクラスを誇っており、特に新興企業向け3市場では圧倒的な実績を残しています。

M&A

M&A(企業提携)

国内最大級の陣容を誇るM&A部門では、企業の買収・合併、業務提携、資本参加、営業の譲り受け、合併、スピノフ/ MBO、株式交換、企業防衛など企業提携に関するアドバイザー業務を幅広く手掛けています。150年以上の伝統を持つ、海外M&Aで豊富な経験と実績を誇る有力インベストメントバンク、米国ラザード社との業務提携によって国内のみならずクロス・ボーダー案件においても高い実績とノウハウを有し、企業の適正な価格評価、様々なM&A手法、的確なタックス・プランニングをグローバルかつ戦略的に提供しています。

Structured Finance

ストラクチャード・ファイナンス

当社は、他社に先行して金銭債権や不動産を中心とした各種資産の証券化業務を手掛けるなどマーケット・リーダーとして日本の証券化市場の発展に貢献し続けています。平成13年度においては5,000億円以上の証券化商品のアレンジャーを務め、平成14年6月には、オリックス不動産投資法人(J-REIT)の公募上場の主幹事を務めました。先駆者としてのノウハウと、不動産鑑定士、弁護士を始めとする専門スタッフチームが培ってきた知識と経験により、お客さまの様々なニーズに適応した最上級のサービスを提供しています。



Principal Finance

プリンシパル・ファイナンス

従来のプリンシパル・ファイナンス業務を拡大・発展させるために、当社の100%子会社である大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツを設立いたしました。バランスシートのリストラクチャリングや事業再編に伴う様々なニーズに応えるべく、同社を通じ、各種金銭債権、プライベートエクイティ、不動産などへ中長期投資を積極的に進めてまいります。

2001年度の主な実績

国内普通社債リーゲテーブル

(ブックランナー、含む自社債)

NO.1 (23.7%)

【トムソン デールウオッチ調べ】

国内個人向け普通社債リーゲテーブル

(主幹事ベース)

NO.1 (33.3%)

【当社調べ】

新興企業向け3市場公開調達金額リーゲテーブル*

(主幹事ベース)

NO.1 (50.2%)

【当社調べ】

国内債総合リーゲテーブル*

(総引受金額)

NO.1 (17.9%)

【トムソン デールウオッチ調べ】

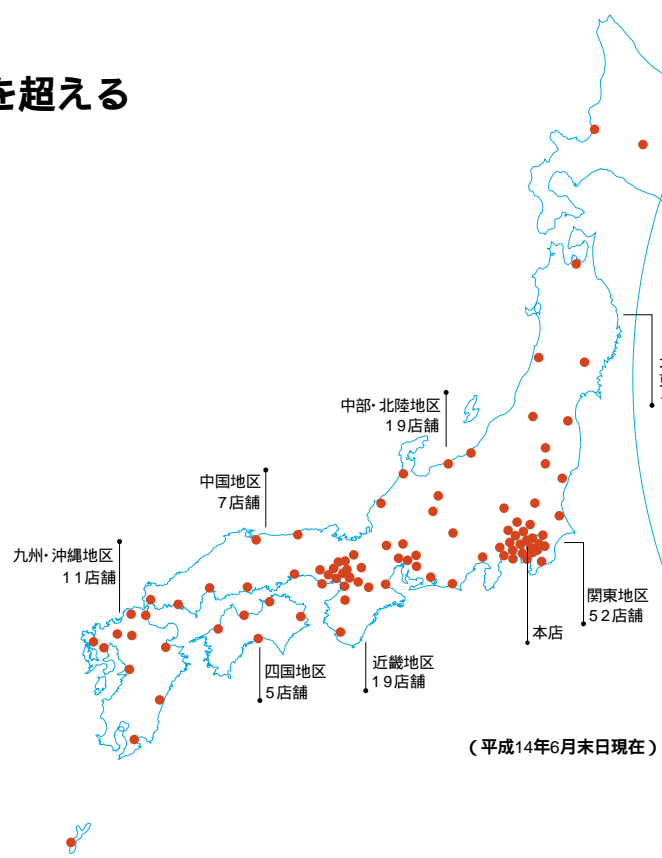
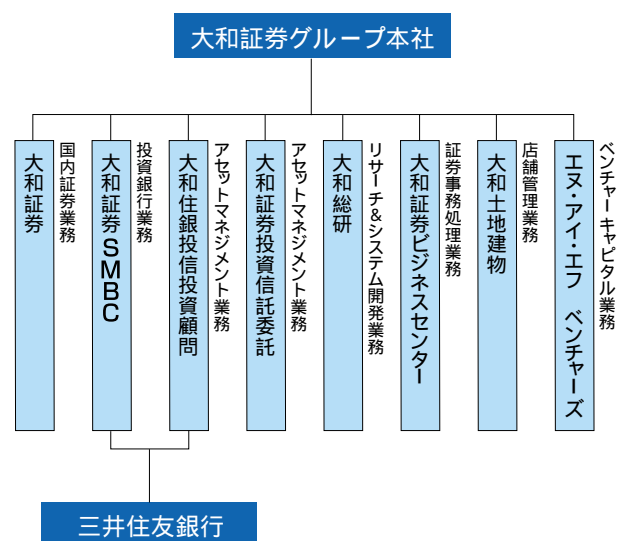
*新興企業向け3市場 = JASDAQ、NASDAQ JAPAN、東京証券取引所「マザーズ」
*国内債総合 = 普通社債 + 株債 + サムライ債 + 全国内ABS + 政保債SB型株債 + 転換社債 + フラット債
*自社債を含む引受案件を集計。"自社債"の範囲には、発行体自身が主幹事を務めるケースに限らず、発行体と実質的に一体とみなされる子会社及び関連会社(発行済み株式総数の20%以上の資本関係にあるもの)が主幹事を務めるケースも含まれる。

Business Network

強固なビジネス・ネットワークで、「期待」を超えるサービスを提供。

大和証券SMBCは、大和証券グループ本社と三井住友銀行との戦略的提携を基礎に、極めて強固なビジネス・ネットワークを有しています。各事業分野で高度な専門性を持った企業集団の結合により、大きなシナジー効果を発揮。

これにより広くグループの総合力を活用して、お客さまの「期待」を超える並外れたサービスを提供し、満足度の最大化を目指しています。



大きなシナジーを生む 大和証券の支店網と販売力。

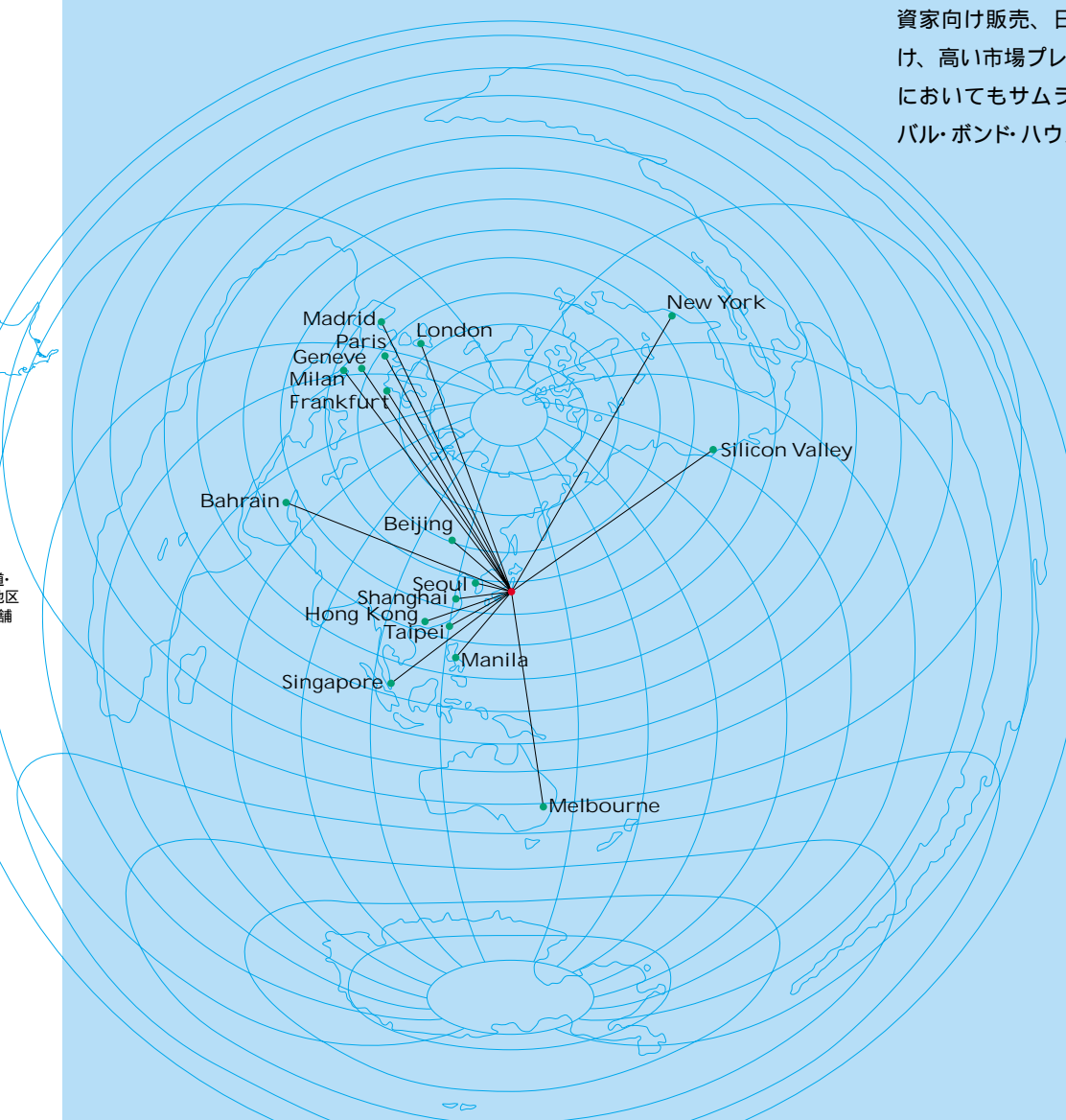
大和証券グループにおいて、国内証券業務を担う大和証券。120を超える国内最大級の支店網を構築し、全国の様々な法人や個人のお客さまニーズに対応した商品・サービスを提供すべく、地域に根ざしたきめ細かい営業を行っています。さらに、国内最大級の口座数を誇るオンライン取引サービスやコールセンターサービスを業界に先駆けて展開。

当社は、大和証券のビジネス・ネットワークをフルに活かし、業界トップクラスの販売体制を確立しています。

確かな実績を誇るグローバル・ネットワークを構築。

大和証券SMBCは、世界主要地域に現地法人をはじめ拠点を配して情報提供や証券関連業務を展開。加えてグループ企業の海外拠点とも緊密に連携をとってグローバルなネットワークを構築しています。

例えばエクイティ分野では日本株および外国株の海外投資家向け販売、日本市場における外国株売出しなどを手掛け、高い市場プレゼンスを確立しています。また、債券分野においてもサムライ債の引受などで業界をリード。グローバル・ボンド・ハウスとしての地位を確かなものとしています。



大和証券グループ各社の主な海外拠点

大和証券グループ本社

- アメリカ証券現地法人
- アメリカ信託現地法人
- イギリス信託現地法人

大和証券SMBC

- イギリス現地法人
- フランクフルト支店
- パリ支店
- ジュネーブ支店
- ミラノ支店
- スペイン支店
- モドゥルイスト支店
- 香港現地法人
- シンガポール現地法人
- オーストラリア現地法人
- フィリピン現地法人
- 台湾現地法人
- ソウル支店
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所

大和証券投資信託委託

- アメリカ現地法人
- イギリス現地法人
- 香港現地法人
- シンガポール現地法人

大和住銀投信投資顧問

- イギリス現地法人
- アメリカ現地法人
- 香港現地法人
- シンガポール現地法人

大和総研

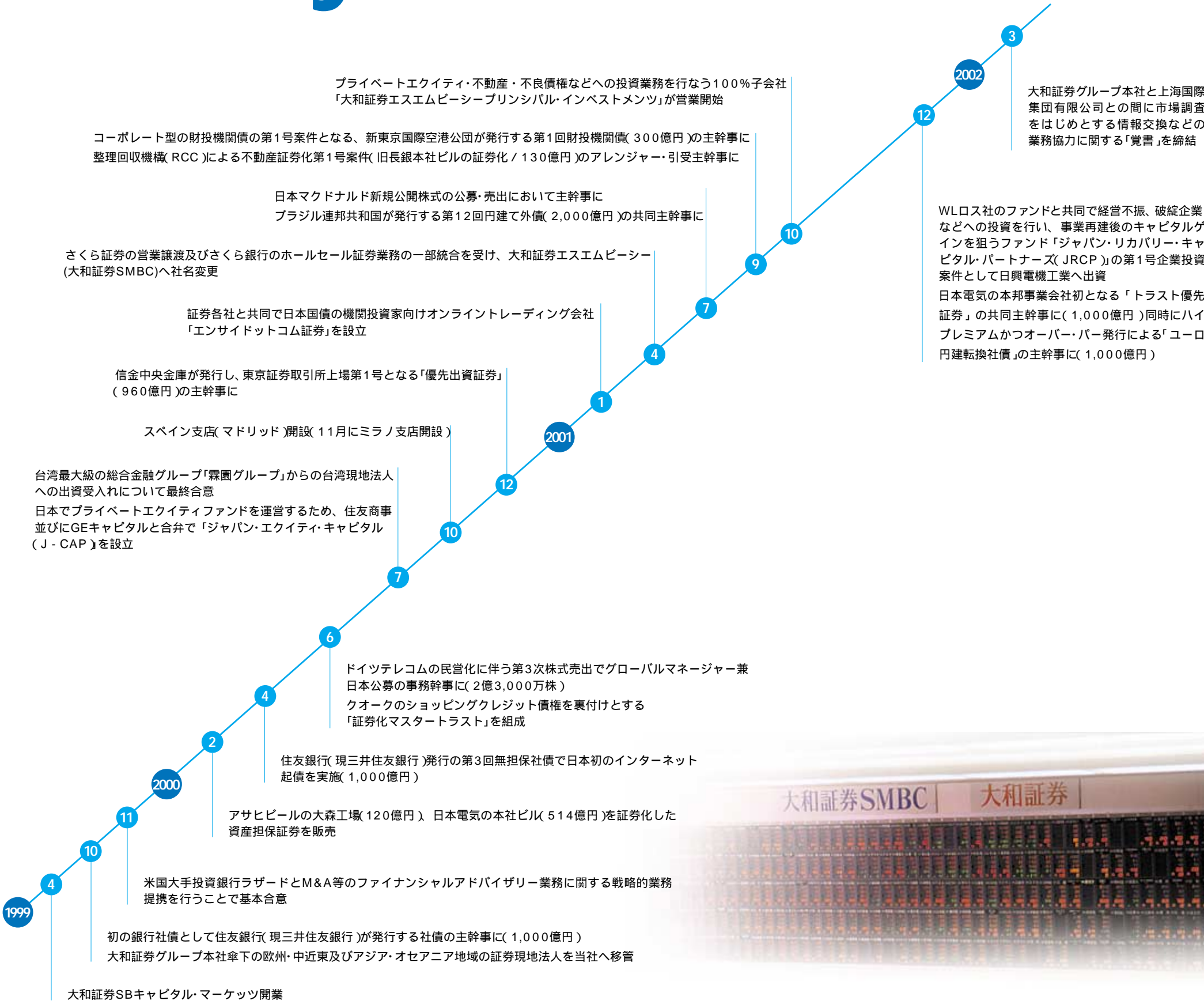
- アメリカ現地法人
- シリコンバレー情報技術センター
- ニューヨーク情報技術センター
- イギリス現地法人
- パリ支所
- 香港現地法人
- シンガポール現地法人
- 台北支所

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ

- シンガポール現地法人
- アメリカ現地法人
- 台湾 (合弁VC)

Global Network

History



Profile

商号	大和証券エスエムビーシー株式会社 英文：Daiwa Securities SMBC Co. Ltd.
本社所在地	〒103-8289 東京都中央区八重洲一丁目3番5号 電話(03)3243-2211(代表)
代表者	代表取締役社長 清田 瞭
資本金	2,056億円
出資比率	大和証券グループ本社60% 三井住友銀行40%
事業内容	有価証券等の売買、有価証券等の売買の媒介、 取次又は代理、有価証券の引受等の証券業 及びそれに付帯する事業
営業拠点	本店 / 大阪支店 / 名古屋支店 / 永代ダイヤビル 他
海外拠点	イギリス法人(ロンドン) フランクフルト支店 / パリ支店 / ジュネーブ支店 ミラノ支店 / スペイン支店 / ミドルイースト支店 香港法人 シンガポール法人 オーストラリア法人 フィリピン法人 台湾法人 ソウル支店 北京駐在員事務所 上海駐在所事務所



大和証券SMBC本社ビル



永代ダイヤビル



大和証券SMBCヨーロッパ

Business and Financial Disclosure Document

業務及び財産の状況に関する説明書

平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

金融商品の販売等に係る勧誘方針

1. 当社は、ホールセール証券会社として、お客さまの高い期待と信頼に応えるべく、最新の金融技術と最良のサービスを提供できるよう努めます。
2. 当社は、海外現地法人を含むグローバルなネットワークを活用し、お客さまの取引ニーズに合致した適切な時間帯での勧誘を行うよう努めます。
3. 当社は、商品をお勧めするに当たっては、お客さまの証券取引に関する知識、投資経験、投資目的、資力等に配慮し、お客さまの意向と実情に適合した勧誘を行うよう努めます。
4. 当社は、お客さまの判断と責任において取引が行われるよう、商品内容及びリスク内容等の適切かつ十分な情報提供に努めます。
5. 当社は、常にお客さまの信頼の確保を第一義とし、法令・諸規則を遵守し、適切な勧誘が行われるよう、内部管理体制の強化に努めます。

CONTENTS

I. 当社の概況及び組織に関する事項	12-17
II. 業務の状況に関する事項	18-22
III. 財産の状況	23-30
IV. 管理の状況	31-33
V. 連結子会社等の状況	34-35

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

大和証券エスエムビーシー株式会社

(大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社より平成13年4月1日付で商号変更しております。)

2. 登録年月日

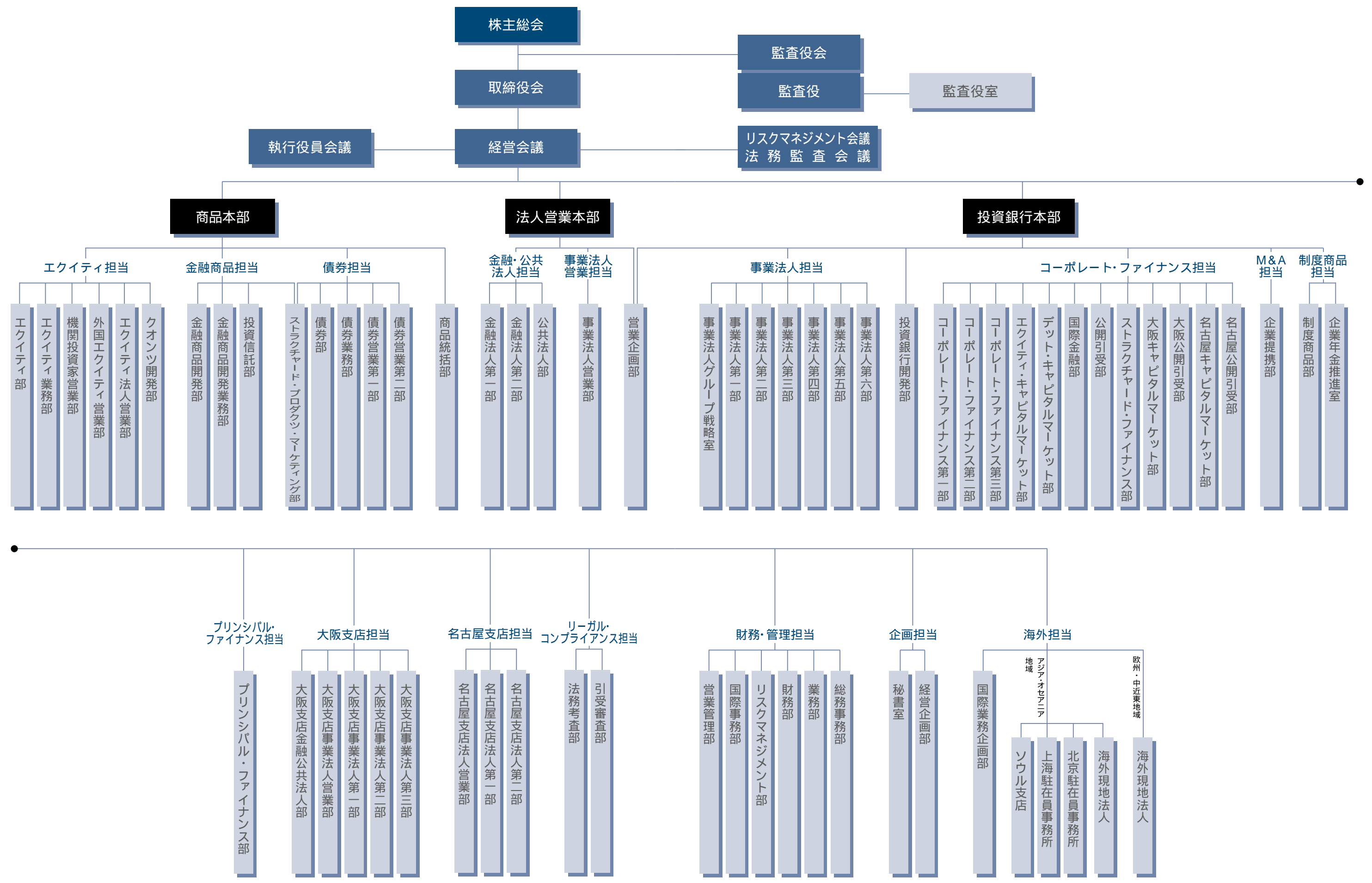
平成11年2月26日 登録番号/関東財務局長 証 第143号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成11年 4月	大和証券株式会社より営業の一部(ホールセール部門)及び住友キャピタル証券株式会社より営業の全部を譲受け、営業開始。
平成11年10月	株式会社大和証券グループ本社より欧州・中近東およびアジア・オセアニアの証券関連業務を営む海外現地法人の株式を譲受け、子会社化。
平成12年 9月	住友商事株式会社、GEキャピタル・コーポレーションと日本でのプライベート・エクイティ・ファンドの組成・運用などの助言を行う合弁会社(ジャパン・エクイティ・キャピタル株式会社)を設立。
平成12年10月	英国現地法人のスペイン支店(マドリッド)を開設。
平成12年11月 平成13年 4月	英国現地法人のミラノ支店を開設。 さくら証券株式会社の営業譲渡及び株式会社さくら銀行のホールセール証券業務の一部統合を受け、「大和証券エスエムビーシー株式会社」に商号変更。
平成13年10月	プライベートエクイティ・不動産・不良債権などへの投資業務を行う100%子会社「大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社」が営業開始。
平成14年3月末現在	店舗数は本支店4店及び4営業所。

(2) 経営の組織 (平成14年4月24日現在)



4. 株主の氏名又は名称及び所有株式数

氏名、商号又は名称	持株数	持株割合
1 株式会社 大和証券グループ本社	1,920株	60.0%
2 株式会社 三井住友銀行	1,280株	40.0%
合 計	3,200株	100.0%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(傍線 代表取締役 平成14年6月24日現在)

地位	氏名	担 当
代表取締役社長	清田 瞭	(株)大和証券グループ本社特別執行役員
代表取締役副社長	内田 賢介	
代表取締役専務取締役	樋口 三千人	商品本部長
専務取締役	鈴木 茂晴	投資銀行本部長
専務取締役	小山 光俊	投資銀行副本部長
代表取締役専務取締役	平林 正樹	大阪支店担当兼大阪支店長
常務取締役	井上 洋一郎	事業法人上席担当
常務取締役	大村 信明	海外上席担当兼大和証券エスエムビーシーアジアホールディングB.V.社長兼大和証券エスエムビーシー香港リミテッド会長兼大和証券エスエムビーシーシンガポールリミテッド会長兼大和証券エスエムビーシー会長
常務取締役	大井 正康	コーポレート・ファイナンス上席担当兼プリンシパル・ファイナンス担当兼大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役社長
常務取締役	中村 康男	法人営業本部長兼金融・公共法人担当兼事業法人営業担当
取締役	福島 純夫	金融商品担当兼金融商品開発部長
取締役	炭谷 太郎	コーポレート・ファイナンス担当
常勤監査役	竹村 勲	
常勤監査役	山崎 龍治	
常勤監査役	妹尾 良昭	
常勤監査役	吉武 文徳	

(注)監査役 竹村勲、山崎龍治、妹尾良昭、吉武文徳の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒103-8289 東京都中央区八重洲一丁目3番5号
大阪支店	〒530-8231 大阪府大阪市北区曽根崎新地一丁目13番20号
名古屋支店	〒460-8691 愛知県名古屋市中区錦三丁目15番30号
ソウル支店	大韓民国ソウル市永浦区汝矣島洞27-3
永代営業所	〒135-0034 東京都江東区永代一丁目14番5号
日東紡ビル営業所	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目8番1号
日本橋営業所	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目7番9号
日本橋室町営業所	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
北京駐在員事務所	中華人民共和国北京市建国門外大街19号
上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦東新区銀城東路101号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業(証券取引法第2条第8項)

有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引の媒介、
取次ぎ又は代理
取引所有価証券市場における有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引、外国
有価証券市場における有価証券の売買又は外国市場証券先物取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
有価証券店頭デリバティブ取引又はこれらの取引の媒介、取次ぎ若しくは代理
有価証券の引受け
有価証券の売出し
有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務(証券取引法第34条第1項)

業務の種類
有価証券の保護預り業務
有価証券の貸借業務
信用取引に付随する金銭の貸付け業務
保護預り有価証券担保貸付業務
有価証券に関する顧客の代理業務
公社債払込・元利金払込代理業務
株式事務代理業務
受益証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
受益証券等に係る金銭の分配、払戻金又は残余財産の分配に係る代理業務
累積投資契約の締結業務
有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
他の証券会社の業務の代理業務
公共料金等の収納代行業務
貸金庫業務
有価証券に関する常任代理業務
累積投資業務に係る代理業務

(3) その他業務(証券取引法第34条第2項及び第4項)

業務の種類
金融先物取引法第2条第9項に規定する金融先物取引業
有価証券関連以外のデリバティブ取引
通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
クレジットデリバティブ取引に関する業務

(3) その他業務（証券取引法第34条第2項及び第4項）(P16の続き)

業務の種類
民法第667条に規定する組合契約若しくは中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する中小企業等投資事業有限責任組合契約の締結若しくはその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務又は商法第535条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
リミテッド・パートナーシップへの出資、出資の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
貸金業の規則等に関する法律第2条第1項に規定する貸金業のうち、金銭の貸借の媒介に係る業務
他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
信託受益権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
特定債権等に係る事業の規制に関する法律第2条第7項に規定する小口債権販売業

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金（加入承認日 平成11年2月26日）

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会（加入承認日 平成11年3月17日）

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所（加入承認日 平成11年4月5日）

大阪証券取引所（加入承認日 平成11年4月5日）

名古屋証券取引所（加入承認日 平成11年4月1日）

1. 当期の業務概要（平成14年3月期）

(1) 経済環境

当期の日本経済は、個人消費、設備投資等の内需が引き続き伸び悩む中、9月の米国同時多発テロの発生により米国経済の後退傾向もより鮮明となり、不況感が一層強くなってきました。年度後半から米国経済の上昇期待が強まったこと等から景気底打ち期待がでてきましたが、依然先行き不透明な状況が続いております。

株式市場は、上記のような状況下、年度を通じて低迷しており、同時多発テロが発生した平成13年9月には日経平均株価は1万円の大台を割り込みました。米国経済回復期待と平成14年2月に発表されたデフレ対策により、3月末の日経平均株価は11,024円まで回復いたしました。東証1日平均売買金額は8,214億円（前期比6.9%減）となりました。

金融市場については、景気低迷の中、日銀の金融緩和が続き、10年物長期国債利回りは1%台前半の低金利で推移いたしました。

(2) 会社の営業状況

上記のような厳しい経営環境下、当社はトレーディング損益が不調だったことを主因に経常利益で132億31百万円（対前期増減率89.3%減）となりました。ROEにつきましては、当社目標である15%に対し、当期は1.5%に留まりました。

なお、平成13年4月にさくら証券株式会社より営業の全部を譲受けております。譲受けした資産の総額は51億8百万円で、譲受けした資産のうち営業権は50億円であります。

(3) 経営成績（比較は対前期増減率）

1) 受入手数料

当期の受入手数料は547億24百万円（対前期増減率25.7%減）となりました。項目別の内訳は以下のとおりであります。

イ) 委託手数料

委託手数料は107億27百万円（同21.8%減）となりました。主に株券等に係る委託手数料は、株式市況の低迷から東証1日平均株式売買代金で8,214億円と対前期増減率6.9%の減少となったこと並びに同取引所での当社のシェアも低下したこと等により当社の株式委託手数料が減少いたしました。

ロ) 引受け・売出し手数料

株券等の引受け・売出し手数料は157億16百万円（同46.5%減）となりました。株式市況の低迷等により国内株式発行額が大幅に減少した中で、当社の手数料も減少いたしました。

債券等の引受け・売出し手数料は89億73百万円（同13.4%増）と増加いたしました。主に普通社債の引受けが増加したことによるものであります。

ハ) 募集・売出しの取扱い手数料

募集・売出しの取扱い手数料は17億9百万円（同49.5%減）となりました。主に投資信託の募集販売手数料が、大きく減少したこと等によるものであります。

ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は159億80百万円（同17.0%減）となりました。うち、投資信託の代理事務手数料等は42億40百万円（同54.1%減）と大きく減少いたしました。これは主にMMFの代理事務手数料が減少したことによるものであります。その他の業務ではM&A業務、ファイナンシャル・アドバイザー業務、情報提供・コンサルタント業務等で手数料を計上しております。

2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、147億53百万円（同87.2%減）と大きく減少いたしました。一方、債券等及び為替等のトレーディング損益合計では113億35百万円（同16.2%減）と比較的に小幅な減少となりましたが、トレーディング損益の合計では260億89百万円（同79.8%減）となっております。

(3) 経営成績（比較は対前期増減率）（P18のつづき）

3) 金融収支

金融収益は286億67百万円、また金融費用は68億10百万円で、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は218億56百万円（同37.5%増）となりました。金利低下の環境のもと金融費用が大きく減少する一方、金融収益は、受取債券利子のほか総じて堅調に推移したことによるものであります。

4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費のうち主なものとしては、取引関係費が312億22百万円（同10.1%減）、人件費が224億91百万円（同9.9%減）と減少しております。一方、減価償却費は、76億7百万円（同31.9%増）と大幅に増加いたしましたが、全体としては経費の削減に努めたこともあり合計で902億88百万円（同5.0%減）となりました。

以上の状況から、当期は営業収益1,094億81百万円（同52.6%減）と大幅な減収となり、純営業収益は1,026億70百万円となりました。これにより販売費・一般管理費の減少にもかかわらず、営業利益は123億81百万円（同90.0%減）、経常利益は132億31百万円（同89.3%減）となりました。

また、当期において厚生年金基金引当金戻入益として25億99百万円など特別利益36億4百万円を、営業権償却として50億円など特別損失66億50百万円を計上し、当期純利益は54億26百万円（同92.3%減）の結果となりました。

(4) 設備投資、資金調達の状況

当期中の主な設備投資は、システム関連投資であります。内容は、平成12年度より定めました「システム投資中期経営計画（3カ年計画）」に沿って、T+1（システムインフラ再構築）プロジェクトの推進、フロント・システムの高度化・制度対応、ネット取引等の基盤構築・拡大を実施したものであります。

当期中、運転資金に充当するため、普通社債1,614億円を発行いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
資本金	205,600	205,600	205,600
発行済株式総数	3,200株	3,200株	3,200株
営業収益	172,069	230,735	109,481
(受入手数料)	(92,471)	(73,643)	(54,724)
((委託手数料))	((33,722))	((13,714))	((10,727))
((引受・売出し手数料))	((33,979))	((37,296))	((26,306))
((募集・売出し取扱い手数料))	((3,713))	((3,384))	((1,709))
((その他の受入手数料))	((21,055))	((19,247))	((15,980))
(トレーディング損益)	(70,679)	(128,934)	(26,089)
((株券等トレーディング損益))	((33,213))	((115,403))	((14,753))
((債券等トレーディング損益))	((37,425))	((18,606))	((9,566))
((その他のトレーディング損益))	((41))	((5,075))	((1,768))
純営業収益	—	—	102,670
経常損益	73,010	123,640	13,231
当期損益	85,080	70,802	5,426

(注)「証券業経理の統一について」が改正されたことに伴い、当期より「純営業収益」として営業収益より金融費用を控除した額を記載しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

1 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	自己	委託	計
平成12年3月期	29,146,860	31,626,237	60,773,098
平成13年3月期	31,387,302	28,744,556	60,131,859
平成14年3月期	23,460,803	19,958,645	43,419,448

2 有価証券引受け・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

株券	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成12年3月期	662,799	662,799	1,766	—	1,178
平成13年3月期	648,552	648,265	—	20,275	3,690
平成14年3月期	272,703	271,178	—	60	1,650

債券

	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成12年3月期	国債	1,082,808	—	1,061,721	—
	地方債	172,957	—	150,097	—
	特殊債	97,701	—	371,735	131,098
	社債	1,475,876	10,336	1,064,581	—
	外国債券	226,187	161,242	54,395	—
計	3,055,531	171,579	2,702,350	131,098	131,000
平成13年3月期	国債	824,509	—	815,999	—
	地方債	208,849	—	193,900	—
	特殊債	198,811	—	374,166	125,550
	社債	1,427,674	22,664	1,172,075	—
	外国債券	437,310	377,233	19,210	—
計	3,097,155	399,897	2,575,350	125,550	28,700
平成14年3月期	国債	980,531	—	972,857	—
	地方債	209,869	—	178,525	—
	特殊債	448,215	—	587,426	54,090
	社債	1,708,388	6,158	1,373,155	—
	外国債券	258,950	169,953	—	—
計	3,605,953	176,111	3,111,963	54,090	51,100

受益証券

	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成12年3月期	—	—	887,788	4,136,353	—
平成13年3月期	—	—	288,873	4,194,003	184,463
平成14年3月期	52,500	45,204	18,206	1,389,288	157,814

その他

	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成12年3月期	1,192,600	—	—	—	1,162,600
平成13年3月期	1,822,300	—	—	—	1,822,300
平成14年3月期	1,600,110	—	—	—	1,584,110

(注)その他は、コマーシャルペーパーであります。

(3) その他業務の状況

1 有価証券の保護預り業務

区 分	株 券	債 券	受益証券		その他
			千株	百万円	
平成12年3月期	国内有価証券	9,125,234	1,026,909	4,463,234	6,823百万円 新株引受権証書 186,800百万円 コマーシャル・ペーパー
	外国有価証券	474,663	4,407,833	14,447	6,950百万円 新株引受権証書
平成13年3月期	国内有価証券	8,465,473	1,775,557	3,327,090	28,255百万円 新株引受権証書 273,800百万円 コマーシャル・ペーパー
	外国有価証券	512,359	4,539,979	12,690	304百万円 新株引受権証書
平成14年3月期	国内有価証券	250,655,295	1,848,952	1,199,763	53千証券 300,000百万円 新株引受権証書 コマーシャル・ペーパー
	外国有価証券	549,825	5,089,582	751	22千証券 新株引受権証書

(注)平成14年3月期より、国内有価証券(株券)には市場性のない株式を含んでおります。また、受益証券は口数表示、新株引受権証書は数量表示としております。

2 有価証券の貸借業務

	株 券	債 券
	千株	百万円
平成12年3月期	1,129,319	130,542,200
平成13年3月期	893,384	176,463,380
平成14年3月期	639,478	250,623,066

3 金融先物取引の状況

(単位：億円)

	金 利 先 物		通 貨 先 物	
	受 託	自 己	受 託	自 己
平成12年3月期	5,353	350,386	—	—
平成13年3月期	717	1,191,665	—	—
平成14年3月期	—	183,466	—	—

(注)当社が行っております上掲以外のその他業務につきましては、16、17ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	
基本的項目	資本合計 (A)	322,921	342,313	347,628	
	評価差額金等	690	412	—	
	証券取引責任準備金等	744	1,541	2,310	
	補完的項目	一般貸倒引当金	70	944	52
		劣後債務	100,000	100,000	100,000
	計 (B)	101,505	102,897	102,362	
控除資産 (C)	141,675	137,876	144,253		
控除後自己資本 (D)	(A)+(B)-(C)	282,751	307,335	305,738	
リスク相当額	市場リスク相当額	28,667	49,056	27,250	
	取引先リスク相当額	9,384	16,399	13,364	
	基礎的リスク相当額	17,668	18,809	20,491	
	計 (E)	55,720	84,265	61,105	
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)	507.4%	364.7%	500.3%		

「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令(平成13年内閣府令第23号)が平成13年3月31日から施行されたことにより、平成13年3月期より利益処分に基づく社外流出額等を控除しております。

(5) 従業員及び外務員の総数

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
従業員	1,571人	1,681人	1,770人
(うち外務員)	(1,214人)	(1,305人)	(1,359人)

3. 会社が対処すべき課題

長期的な不況の中、日本経済は抜本的な構造改革を余儀なくされております。そうした状況下、金融機関の体力低下、メインバンク制度の変容等から直接金融の重要性が高まっていることに加え、大企業の破綻・再生、事業再編、合併等、国内各業界において再編の動きが本格化しており、当社のような投資銀行に対するお客様の期待と、ビジネスチャンスは大きく拡大しております。

当期業績は前記のとおり不調に終わりましたが、来期以降は、構造変化の中で生じる様々なお客様のニーズに対し、開業来培った金融技術をフルに活用することで実績をあげ、当社ブランドを向上させつつ、最適な事業ポートフォリオを実現し、資本の有効活用を図ってまいります。

中期経営計画

(1) 経営目標

- 1 ROE 15%
- 2 主要格付機関から「A」格以上の格付を取得

(2) ビジネスモデル

“ホールセール証券専門業者としての分社&大手都市銀行との提携モデル”

- 1 広範な顧客基盤と強力な資本基盤を活かし、幅広いオーダーフローを取り込み、エクイティ、債券においてマーケットリーダーとしての地位を確立すると同時に、専門化したプロダクト部門のトレーディング力および商品開発力により、ビジネスの飛躍的拡大を図ります。
- 2 IT産業を中心とした産業構造の変革に伴う新興企業の勃興とそれらの企業に対する証券市場の制度整備に対応し、公開業務人員の大幅拡充、グループ各社および三井住友銀行との連携強化等により新規公開業務に注力します。
- 3 グループ各社および三井住友銀行との提携により、ストラクチャード・ファイナンス、デリバティブ、M&A等のニュービジネスによる収益貢献度を高めます。
- 4 有力外資系各社との業務提携によりビジネス機会の拡大を図ってまいりましたが、今後速やかに、海外における支店の開設、人員・資本増強等、グローバル体制の抜本的再構築に取り組みます。なお、外資系との資本提携も検討します。
- 5 中途採用、特別専門社員制度の拡大、インセンティブプランの導入、業績連動の評価体系の確立等により、スペシャリストを育成し、人材ポートフォリオの再構築を図ります。

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		資産の部	
科目	当期 (14.3.31)	科目	前期 (13.3.31)
流動資産	4,197,042	流動資産	5,490,024
現金・預金	87,985	現金・預金	41,894
預託金	22,233	預け金	1,586
トレーディング商品	2,190,816	立替金	1,929
商品有価証券等	1,848,322	募集等払込金	806
デリバティブ取引	342,493	短期貸付金	289,539
信用取引資産	70,253	未収収益	8,703
信用取引貸付金	8	トレーディング商品	2,490,598
信用取引借証券担保金	70,244	商品有価証券等	2,174,429
有価証券担保貸付金	1,696,982	オプション取引	42,341
借入有価証券担保金	1,559,260	派生商品評価勘定	273,827
現先取引貸付金	137,722	信用取引勘定	137,648
立替金	1,980	信用取引借証券担保金	137,648
短期差入保証金	9,109	現先取引勘定	217,451
短期貸付金	87,174	借入有価証券担保金	777,872
未収収益	5,613	保管有価証券	1,501,176
その他の流動資産	24,945	短期差入保証金	8,335
貸倒引当金	52	繰延税金資産	6,062
		その他流動資産	7,362
		貸倒引当金	944
固定資産	147,039	固定資産	136,555
有形固定資産	4,376	有形固定資産	4,972
無形固定資産	26,660	無形固定資産	21,856
投資等	116,002	投資等	109,726
投資有価証券	43,919	投資有価証券	37,758
長期貸付金	1,042	長期貸付金	37
長期差入保証金	7,427	長期差入保証金	9,045
繰延税金資産	58,927	繰延税金資産	57,218
その他の投資等	4,928	その他投資等	5,790
貸倒引当金	243	貸倒引当金	123
資産合計	4,344,082	資産合計	5,626,580

(単位：百万円)

負債の部		負債の部	
科目	当期 (14.3.31)	科目	前期 (13.3.31)
流動負債	3,690,236	流動負債	5,050,326
トレーディング商品	1,072,774	短期借入金	220,503
商品有価証券等	767,688	コマーシャル・ペーパー	516,300
デリバティブ取引	305,085	一年以内償還社債	4,400
約定見返勘定	178,643	預り金	8,471
信用取引負債	25,267	約定見返勘定	36,658
信用取引貸証券受入金	25,267	募集等受入金	1,011
有価証券担保借入金	578,574	未払費用	5,365
有価証券貸借取引受入金	500,477	トレーディング商品	1,094,936
現先取引借入金	78,096	商品有価証券等	789,771
預り金	10,537	オプション取引	40,317
受入保証金	23,273	派生商品評価勘定	264,847
短期借入金	1,413,104	信用取引勘定	59,876
コマーシャル・ペーパー	366,100	信用取引貸証券受入金	59,876
一年以内償還社債	4,604	現先取引勘定	741,938
未払費用	4,884	貸付有価証券担保金	776,512
未払法人税等	50	短期借入有価証券	1,321,226
繰延税金負債	460	受入保証金	50,115
賞与引当金	2,430	受入保証金代用有価証券	179,950
その他の流動負債	9,531	未払法人税等	27,518
		賞与引当金	3,600
		その他流動負債	1,941
固定負債	303,906	固定負債	180,576
社債	200,800	社債	73,200
長期借入金	100,000	長期借入金	100,000
退職給付引当金	2,530	繰延税金負債	299
その他の固定負債	576	退職給付引当金	1,865
		厚生年金基金引当金	4,232
		その他固定負債	979
引当金	2,310	引当金	1,541
証券取引責任準備金	2,310	証券取引責任準備金	1,541
金融先物取引責任準備金	0	金融先物取引責任準備金	0
負債合計	3,996,453	負債合計	5,232,444
資本の部		資本の部	
資本金	205,600	資本金	205,600
法定準備金	122,462	法定準備金	117,321
資本準備金	117,321	資本準備金	117,321
利益準備金	5,141		
剰余金	19,678	剰余金	70,802
特別償却準備金	359	特別償却準備金	517
当期末処分利益	19,319	当期末処分利益	70,284
(うち当期純利益)	(5,426)	(うち当期純利益)	(70,802)
評価差額金	112	評価差額金	412
資本合計	347,628	資本合計	394,136
負債・資本合計	4,344,082	負債・資本合計	5,626,580

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (13. 4. 1~ 14. 3.31)	科目	前期 (12. 4. 1~ 13. 3.31)
営業収益	109,481	営業収益	230,735
受入手数料	54,724	受入手数料	73,643
トレーディング損益	26,089	トレーディング損益	128,934
金融収益	28,667	その他の商品売買損益	2
金融費用	6,810	金融収益	28,155
純営業収益	102,670	営業費用	107,251
販売費・一般管理費	90,288	販売費・一般管理費	94,993
取引関係費	31,222	取引関係費	34,743
人件費	22,491	人件費	24,963
不動産関係費	11,316	不動産関係費	9,917
事務費	13,985	事務費	14,282
減価償却費	7,607	減価償却費	5,768
租税公課	1,967	租税公課	2,833
その他	1,697	その他	2,485
営業利益	12,381	金融費用	12,258
営業外収益	1,069	営業利益	123,484
営業外費用	220	営業外収益	677
経常利益	13,231	営業外費用	521
特別利益	3,604	経常利益	123,640
投資有価証券売却益	233	特別利益	-
厚生年金基金引当金戻入益	2,599	特別損失	797
貸倒引当金戻入益	711	証券取引責任準備金繰入	797
特別損失	6,650	金融先物取引責任準備金繰入	0
投資有価証券評価減	480	税引前当期純利益	122,843
固定資産評価損	272	法人税、住民税及び事業税	36,661
投資有価証券売却損	33	法人税等還付金	190
営業権償却	5,000	未払法人税等戻入額	33
営業権に係る控除対象外消費税等	93	法人税等調整額	4,894
証券取引責任準備金繰入	769	当期純利益	5,426
税引前当期純利益	10,184	前期繰越利益	13,892
法人税、住民税及び事業税	87	当期繰越利益	70,802
法人税等還付金	190	前期繰越利益	517
未払法人税等戻入額	33	当期末処分利益	70,284
法人税等調整額	4,894		
当期純利益	5,426		
前期繰越利益	13,892		
当期末処分利益	19,319		

〔財務諸表の作成について〕

当社の財務諸表は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び付属明細書に関する規則」(昭和38年法務省令第31号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
- 2 その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入法によっております。時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産、投資等

当期において計上いたしました営業権は、全額費用として特別損失に計上しております。その他につきましては定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰越資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当期負担分を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、全額発生時の費用として処理しております。

〔注記事項〕

貸借対照表関係

(当期) (前期)

- | | | |
|--------------------|----------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,827百万円 | 4,010百万円 |
| (2) 保証債務 | 410百万円 | 3,910百万円 |
- (3) 長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。
- (4) 「証券業経理の統一について」の改正による貸借対照表上の主な変更点は以下のとおりです。
- 1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。
 - 2) 借入有価証券及び担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「借入有価証券」又は「受入保証金代用有価証券」として計上していましたが、貸借対照表での計上を廃止しております。
 - 3) 従来の「オプション取引」及び「派生商品評価勘定」は、あわせて「デリバティブ取引」として計上しております。
 - 4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」と勘定名を変更しております。
 - 5) 従来の資産側の「現先取引勘定」は「現先取引貸付金」と勘定名を変更し、「借入有価証券担保金」とともに「有価証券担保貸付金」の内訳科目として計上しております。
 - 6) 従来の負債側の「現先取引勘定」「貸付有価証券担保金」は、それぞれ「現先取引借入金」「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、ともに「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。

損益計算書関係

- (1) 特別損益における主な内容は以下のとおりです。
- 1) 「厚生年金基金引当金戻入益」は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。
 - 2) 「営業権償却」は、平成13年4月にさくら証券株式会社から営業譲受けにより計上した営業権を当期において一括して償却したことによるものであります。
- (2) 「証券業経理の統一について」の改正による損益計算書上の主な変更点は以下のとおりです。
- 1) 営業収益より金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。
 - 2) 証券業および同付随業務以外の目的により保有する株式から受取る配当金等の計上科目を従来の「金融収益」から「営業外収益」に変更しております。

2. 利益処分計算書

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
当期末処分利益	70,284	19,319
特別償却準備金取崩額	260	57
計	70,545	19,376
利益処分量	56,652	—
利益準備金	5,141	—
配当金	51,200	—
取締役賞与金	210	—
特別償却準備金	101	—
次期繰越利益	13,892	19,376

(注)平成13年3月期 現金配当1株につき16,000,000円

3. 借入金の主な借入先及び借入金額

	借入先	借入金の種類	借入金残高
平成13年3月期	株式会社大和証券グループ本社	長期借入金 ^(注1)	60,000百万円
	株式会社住友銀行 ^(注2)	長期借入金 ^(注1)	40,000百万円
	株式会社岩手銀行	短期借入金	30,000百万円
	株式会社常陽銀行	短期借入金	25,000百万円
	株式会社鹿児島銀行	短期借入金	20,000百万円
	協栄生命保険株式会社 ^(注3)	短期借入金	20,000百万円
平成14年3月期	日本銀行	短期借入金 ^(注4)	1,190,200百万円
	株式会社三井住友銀行	短期借入金	100,000百万円
		長期借入金 ^(注1)	40,000百万円
	株式会社大和証券グループ本社	長期借入金 ^(注1)	60,000百万円
住友信託銀行株式会社	短期借入金	50,000百万円	

- (注)1.「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。
- 2.株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行へ商号変更しております。
- 3.協栄生命保険株式会社は、平成13年4月2日付でジブラルタ生命保険株式会社へ商号変更しております。
- 4.手形買入オペレーションによるものであります。

4. 保有有価証券の状況

トレーディングに係るもの以外

(単位：百万円)

種 類	平成13年3月期			平成14年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
固定資産に属するもの						
株 式	248	856	607	3,668	3,417	250
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	248	856	607	3,668	3,417	250

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券……主たる証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券……日本証券業協会が定める基準価格

2.開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

	平成13年3月期	平成14年3月期
株式 [店頭売買株式を除く非上場株式]	36,902	40,502 (百万円)

5. 先物取引・オプション取引の状況

当社のトレーディングに係るもの以外の先物取引・オプション取引の該当はありません。

6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

当社のトレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引の該当はありません。

7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定に基づき、商法第281条第1項の書類（同項第3号に掲げる書類及びその附属明細書については会計に関する部分に限る。）について会計監査人（朝日監査法人）による監査を受けております。

8. 株券等の配分に係る基本方針及び社内規則の概要について

(1) 株券等の配分に係る基本方針

当社は、引受活動を通じ、企業の資金調達と投資家の資金運用ニーズに的確に応えるとともに、証券の流通促進を図り、証券市場の拡大・発展に寄与していくことが当社の使命であると認識し、業務を遂行しております。

株券等の募集・売出し及びその取扱いを行うに当りましては、特定のお客様に過度に集中することのないようバランスに十分配慮した配分を原則としております。

お客様への販売に当りましては、お客様の運用ニーズに則した商品を販売することが大前提と認識しており、そのため株券等の募集・売出し及びその取扱い等を行う場合は、原則として需要積上げ（ブックビルディング）方式を実施することでお客様の需要を的確に把握するとともに、お客様の属性についても十分勘案した上で配分することとしております。

具体的には、お客様の需要の内容、需要積上げに対する参加の積極性、資産状況、リスクの認識度、投資経験・知識、投資方針及び当社との取引状況等を総合的に勘案し、適合性の原則に基づいた配分をすることとしており、全体的に需要が相当高い状況においては、特に留意して行うこととしております。

但し、上記原則に準拠しない場合として、例えば、引受額が少なく、広く販売することが困難な場合や商品性や法令・諸規則からの制約がある場合には、配分先のお客様を限定あるいは一件当りの株数（金額）の上・下限を設定させていただく場合もございます。

(2) 株券等の配分に関する社内規則の概要

当社は、法令・日本証券業協会規則及び証券取引所の規則等とあわせてこの社内規則を遵守し、株券等の公平・公正な配分の実現に努める所存です。

お客様への配分手続が公正に行われるよう基本的な考え方を定めるとともに、配分手続の透明性の確保及び十分な管理・監査体制の確立を目的として制定した社内規則の概要は、以下の通りです。

1) 配分の基本方針

株券等の募集・売出し及びその取扱い（以下「募集等」という。）を行うに当っては、特定のお客様に過度に集中することのないよう広く配分することを基本とする。

お客様の資金運用ニーズに見合った商品の販売が前提であり、原則としてブックビルディングを実施するとともに、お客様の属性を十分勘案し、適合性の原則に基づいた配分に努める。

2) 基本方針に準拠しない配分

失権公募等取扱い額が少額の場合、法令・諸規則に基づき販売に当り条件が付される場合、日本証券業協会規則で認められた親引け及び商品性等により一定の制約を設けることが適当と判断される場合等については、配分の基本方針に準拠しない配分を可能とする。

3) 配分対象の制限

発行会社の指定する者（日本証券業協会の親引け禁止規定の適用除外となる者を除く）、暴力団及び暴力団関係者、いわゆる総会屋等社会的公益に反する行為をなす者、当社に対して特定の利便を与え得る等社会的に不公平感を生じせしめる者、新規公開で公開申請会社の人的関係会社、資本的關係会社及び特別利害関係者等への配分は行わない。

4) 法令等の遵守

お客様の損失を補填し、または利益を追加する目的をもって、当該お客様または第三者に対し株券等の配分を行うことのないよう法令等の定めを遵守する。

5) 配分の決定手続

ブックビルディングに基づく配分

需要を勘案し、シンジケート担当部署が販売担当部署及び販売委託を行う場合は委託先証券会社への配分を決定する。

ブックビルディングに基づかない配分

過去の実績等を勘案し、シンジケート担当部署が販売担当部署及び販売委託を行う場合は委託先証券会社への配分を決定する。

お客様への配分

配分の基本方針等に従い、原則として販売担当部署の責任者がお客様への配分を決定する。

6) 管理・監査体制

販売担当部署の責任者はお客様への配分に関する管理を行う。また、法務審査部は販売担当部署に対し、株券等の配分が適正に行われているかを定期的に監査し、適切な指導を行う。

販売担当部署の責任者は、募集等に際し法令違反行為等の疑義がある場合は、お客様との面談等によりその妥当性を検証する。

法務審査部はお客様の属性に鑑み、お客様への配分状況及び募集等に関して法令違反行為等の疑義がある場合には、販売担当部署の責任者にお客様との面談報告書の提出を指示することができるものとする。

販売担当部署はお客様への配分結果、法務審査部は監査結果を5年間保管する。

1. 内部管理体制の概要

当社の内部管理体制につきましては、経営会議の分科会として、法務監査会議を設置し、各部室店において部内検査等の自主的な点検を実施すると共に、法務考査部によるコンプライアンス指導、モニタリング、内部監査等により、法令違反等の未然防止、早期発見、改善策の実施に万全の体制を敷いております（次頁の「内部管理体制の概要」参照）。更に、コンプライアンス・プログラムを整備し、内部管理をよりダイナミックに機能させる施策に取り組んでおります。

概要は次の通りです。

1 法務監査会議

経営会議の分科会として、取締役社長が、原則として隔月毎に招集し、当社における法令等の遵守、企業倫理の確立、内部管理等に係る事項に関して、取締役会に付議提案すべき事項並びに全般的方針、具体的施策等について審議・決定及び承認を行っております。

2 内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者

内部管理統括責任者は、証券業協会規則に基づき代表取締役が就き、法令遵守の徹底を図るべく、内部管理体制の整備と内部管理責任者等の指揮・監督を行っております。又、内部管理統括補助責任者は内部管理統括責任者の職務を輔佐します。

3 法務考査部

法令遵守の統括部署として、以下の機能を担います。

法務考査課……………取引価格のチェック、不正取引の監視、インサイダー情報等の情報管理、外部機関への報告等を行っております。又、各営業部店を担当するコンプライアンス・オフィサーを任命し、法令諸規則等に関する相談、法的判断についての的確なアドバイスを行っております。

海外考査課……………海外店等に対し、法令違反等の早期発見、再発予防、リスク回避の為に法令遵守体制の状況把握及び改善指導、並びに検査立案・実施等を担当しております。

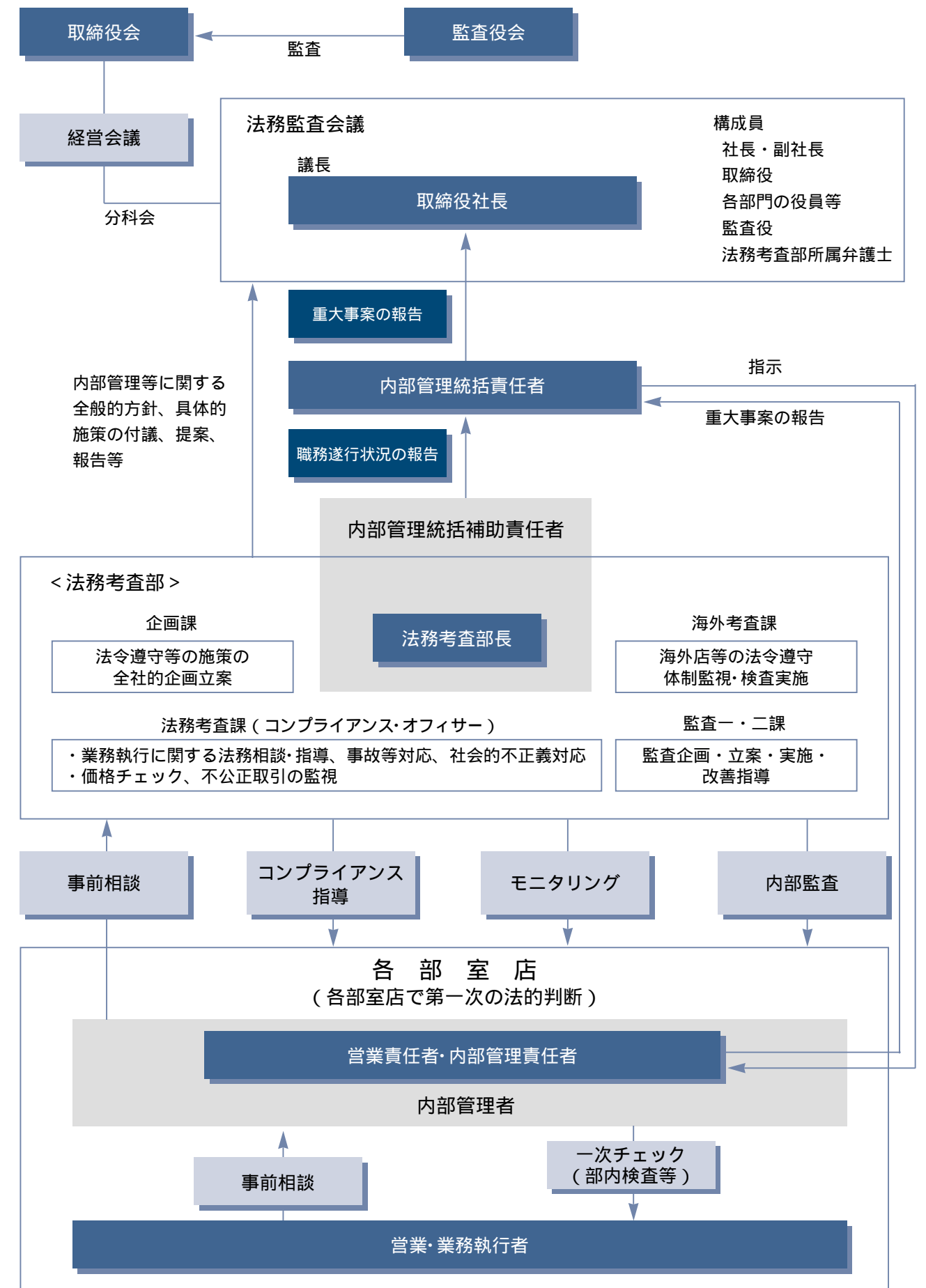
監査一課・二課…国内の部室店の内部管理体制について、適切性、有効性を検証し、法令違反・事故等の早期発見、監査結果に基づく内部管理体制の改善指導を行っております。

企画課……………法令違反・事故等の防止の為に施策を全社的観点から企画立案しております。

4 営業責任者・内部管理責任者・内部管理者

各営業部店に、証券業協会規則に基づく「営業責任者・内部管理責任者」を置き、営業活動、顧客管理等に関して、日々の業務が法令等に準拠し適切に遂行されているかを常時監視しております。又、非営業部店には、「内部管理者」を置き、一般法令に違反する行為の有無を監視しております。

内部管理体制の概要



2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成14年3月末現在） (単位：百万円)

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,983
顧客分別金信託額	20,000
期末日現在の顧客分別金必要額	9,714

(2) 有価証券の分別保管（平成14年3月末現在）

1 保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株券	250,655,295 千株	549,825 千株
債券	1,848,952百万円	5,089,582百万円
受益証券	1,199,763百万口	751百万口
新株引受権証書	53千証券	22千証券
外国証券	—	—
コマーシャル・ペーパー	300,000百万円	—

(注) 国内証券（株券）には市場性のない株式を含んでおります。

2 受入代用有価証券

有価証券の種類	数量
株券	75,908 () 千株
債券	32,652 () 百万円
受益証券	0 () 百万口
新株引受権証書	()

(注) 上記括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当分であり、その時価相当額を顧客分別金として法令に基づき信託することとなっています。
当社においては顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入を行っておりません。

3 保管の状況

お客様からお預かりしました有価証券は、保護預り約款、外国証券取引約款と共に、証券取引法第47条及び証券会社の分別保管に関する内閣府令に従って、以下のとおり保管しております。

種類	保管方法
国内株券	特にお申し出のない限り、財団法人証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）において混蔵保管します。また、お申し出等により当社にて保管する場合はお客様毎に判別できるように保管しております。
国内債券	機構の振替決済制度にかかる保護預り証券は、株券と同様に機構にて保管します。国債の振替決済に係る国債証券は、日本銀行において保管する事があります。上記以外の保護預り証券は、特にお申し出のない限り、当社にてお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがございます。
国内証券投資信託受益証券	特にお申し出のない限り、当社又は受託会社にて他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがございます。
その他国内証券	機構の振替決済制度にかかる保護預り証券は、株券と同様に機構にて保管します。その他の保護預り証券は、特にお申し出のない限り、当社にてお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがございます。
外国証券	国内の取引所取引にかかる外国証券は日本証券決済株式会社において、外国の有価証券市場等の取引にかかる外国証券は海外保管機関において混蔵して保管しております。

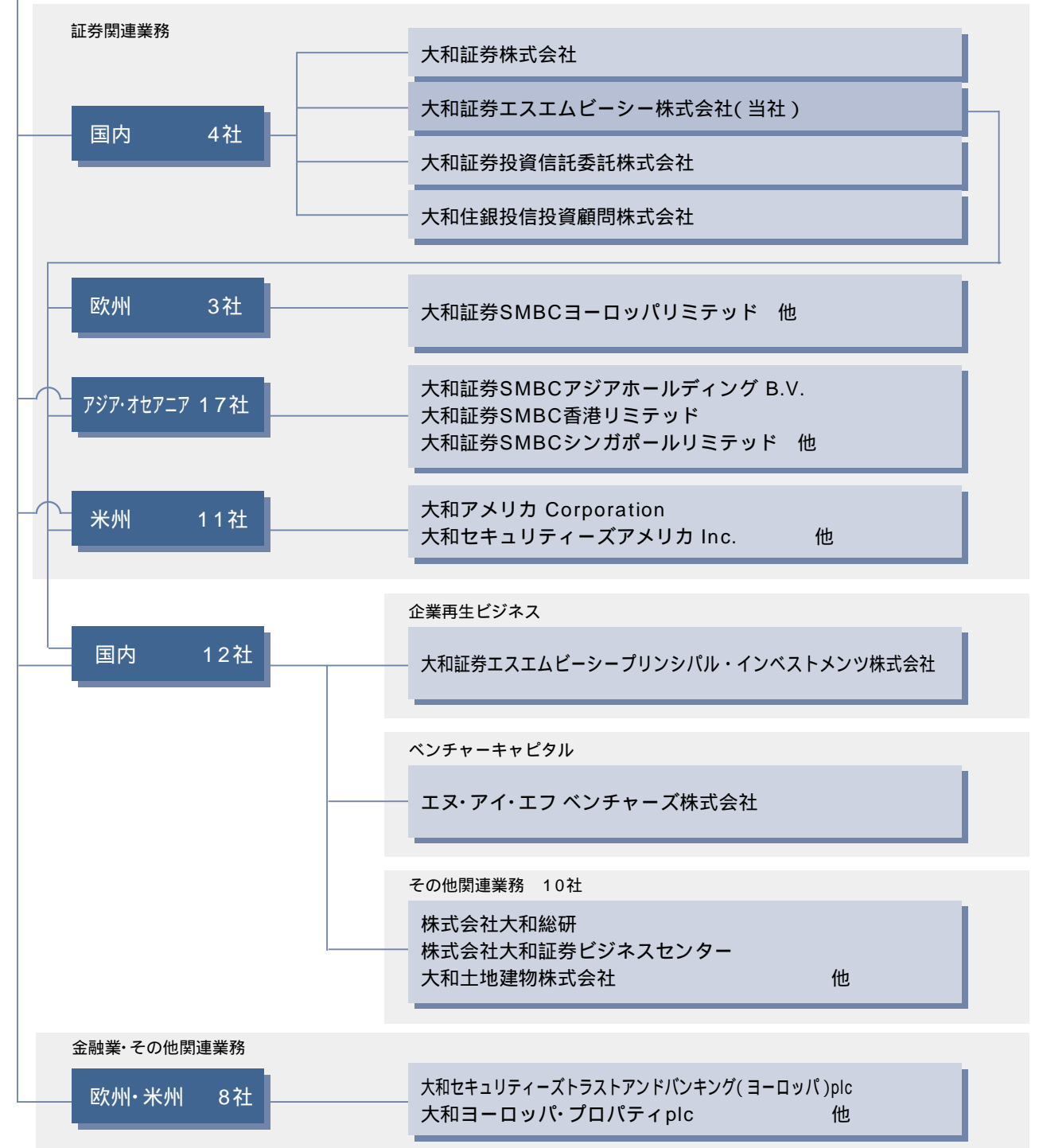
1. 企業集団の構成

当社は、株式会社大和証券グループ本社の子会社であります。株式会社大和証券グループ本社の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。

投資・金融サービス業

(親会社の連結子会社51社、親会社の持分法適用会社4社)

株式会社 大和証券グループ本社



2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

(平成14年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	主要事業内容	所有する議決権株数	議決権所有割合
大和証券SMBCヨーロッパリミテッド	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 109百万	証券業	千株 109,121	100%
大和ヨーロッパ(ドイツ) GmbH	ドイツ フランクフルト市	ユーロ 20百万	金融業	千株 40	100% (注1)
エンバイアノミニーズリミテッド	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 100	資産管理業	株 100	100% (注1)
大和証券SMBCアジアホールディングB.V.	オランダ アムステルダム市	ユーロ 127百万	子会社間の 統合・管理	千株 270,694	100%
大和証券SMBC香港リミテッド	香港	香港ドル 100百万	証券業	千株 10,000	100% (注2)
大和証券SMBC(アジア)リミテッド	香港	香港ドル 6百万	証券業	千株 600	100% (注3)
大和証券SMBCフューチャーズ(アジア)リミテッド	香港	香港ドル 25百万	金融先物 取引業	千株 2,500	100% (注3)
大和証券SMBCシンガポールリミテッド	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 42百万	証券業 金融業	千株 42,000	100% (注2)
大和証券SMBCインベストメントサービスPte Ltd	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 33百万	証券業	千株 33,600	100% (注4)
大和証券SMBCフューチャーズPte Ltd	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 3百万	金融先物 取引業	千株 3,000	100% (注2)
大和証券SMBCオーストラリアリミテッド	オーストラリア メルボルン市	豪ドル 15百万	証券業	千株 30,000	100% (注2)
大和証券SMBCストックブローキングリミテッド	オーストラリア メルボルン市	豪ドル 5百万	証券業	千株 5,000	100% (注5)
大和証券SMBCノミニーズリミテッド	オーストラリア メルボルン市	豪ドル 5	資産管理業	株 5	100% (注6)
大和証券SMBCファーストノミニーズリミテッド	オーストラリア メルボルン市	豪ドル 5	資産管理業	株 5	100% (注6)
大和國泰證券股份有限公司	台湾 台北市	台湾ドル 2,000百万	証券業	千株 150,000	90% (注7)
DBP-大和証券SMBCフィリピン,Inc.	フィリピン マニラ市	フィリピンペソ 170百万	証券業	千株 102,000	60% (注8)
大和証券エスエムビーシーブリッジ・インベストメント株式会社	東京都中央区	円 500百万	投資業務	千株 10	100%
大和SMBCファイナンシャル・プロダクツ(ケイマン)Ltd	ケイマン諸島	円 10百万	金融業	株 200	100%
エンサイドットコム証券株式会社	東京都港区	円 1,100百万	証券業	千株 4	18%
ジャパン・エクイティ・キャピタル株式会社	東京都千代田区	円 200百万	投資助言	千株 1	25%
JEC(NETHERLANDS) B.V.	オランダ アムステルダム市	ユーロ 100千	資産管理業	千株 25	25%
JEC(CAYMAN) LLC	ケイマン諸島	米ドル 30千	資産管理業	株 7,500	25%

- (注) 1. 間接所有……大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 100%
2. 間接所有……大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 100%
3. 間接所有……大和証券SMBC香港リミテッド 100%
4. 間接所有……大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 51%
大和証券SMBCシンガポールリミテッド 49%
5. 間接所有……大和証券SMBCオーストラリアリミテッド 100%
6. 間接所有……大和証券SMBCストックブローキングリミテッド 100%
7. 間接所有……大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 90%
8. 間接所有……大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 60%

このパンフレットの内容に関するお問い合わせは

TEL.03-5201-2040

大和証券SMBC 経営企画部

Daiwa Securities SMBC Co.Ltd.



この印刷物は100%古紙再生紙と植物性大豆インキを使用しております。